

Hotline

第8回日印セミナー

(The 8th IDSA-JIIA Bilateral Round Table)

日時： 2007 年 1 月 17-18 日

場所： ニューデリー インド国際センター(IIC)

【日本側参加者】

谷野作太郎	株式会社東芝取締役(元駐インド大使)
篠原 興	財団法人国際通貨研究所専務理事
末次 克彦	アジア・太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
金子 熊夫	エネルギー戦略研究会会長
菊池 努	青山学院大学国際政治経済学部教授
玉本 偉	日本国際問題研究所主任研究員
秋山 信将	軍縮・不拡散促進センター主任研究員
伊地 哲朗	日本国際問題研究所研究員

【インド側主要参加者】

ナレンドラ・シソディア	インド防衛問題研究所所長
スジート・ダッタ	インド防衛問題研究所主任研究員
GVC・ナイドゥー	インド防衛問題研究所主任研究員
アルピタ・マスール	インド防衛問題研究所准研究員
ラジェッシュ・クマール・ミシュラ	インド防衛問題研究所准研究員
G. パラチャンドラン	インド防衛問題研究所客員研究員

財団法人日本国際問題研究所(JIIA)とインド防衛問題研究所(IDSA)は、2007年1月17、18日の両日、ニューデリー市の国際会議施設「インド国際センター(IIC)」で、「第8回日印セミナー」を開いた。両研究所共催によるこの会議は、1996年に第1回会合が開催されて以降、ニューデリーと東京で交互に開催されてきている。第8回目となった今回の会合は、2006年12月のシン首相による訪日などを通じて日印関係が新たな段階に向けて発展しつつある中、政治・安全保障、経済・エネルギーなどの分野における日印協力の可能性、および両国を取り巻くアジア・太平洋地域の国際情勢について議論する絶好の機会となった。会議における各セッションの報告と議論の概要は以下の通りである。

【セッション1:「東アジアの変化する安全保障環境」】

日本側はまず、東アジアの安全保障環境の全般的特徴として、不安定さと予測不可能性を挙げた。その主たる要因は中国の国家体制の将来像が不確かであることである。中国は米国の単独行動主義に対抗すべく、東南アジア諸国などとの関係強化を図る外交を成功裏に進めているが、共産党による一党独裁の維持と市場経済システムの導入による高度な経済成長は将来的に両立可能なのか、という厳然たる問題がある。また同地域の主要なアクターが、国際関係を律する規範と原則に関して異なった見方をしている点も指摘された。中国やASEAN諸国は国家主権や内政不干渉を重視する一方、米国は民主主義や人権など唱導しつつ他国の政治体制に大きな関心を持つ傾向がある。それら両極のほぼ中間に位置するとも言える日本は、普遍的価値の共有に立脚した地域協力を進めるべきとの提案がなされた。さらに、近年自由貿易協定(FTA)締結をめぐる競争がこの地域で激化しているが、こうした二国間主義の高揚は地域協力の障害となっているとの見解が示された。

インド側からは、同じく東アジアの政治・安全保障情勢の不確実性について意見の一致を見るとともに、同地域における相反する二つの潮流について指摘がなされた。相互依存が深化し、ASEAN+3(日中韓)や東アジアサミットなど様々な地域統合の枠組みが作られる一方、台湾問題、北朝鮮問題、日中および日露関係など歴史的な緊張関係が依然としてこの地域の国際関係を特徴付けている。アジア地域はインドにとって経済的・戦略的に最も重要な地域であり、米国、中国、日本など大国間のバランスの役割を担うべきという意見が出された。

討論では、中国の著しい経済成長と軍備拡張の現状や、台頭する中国に対する米国、日本、インドの政策などについて活発な議論が展開された。特に安倍政権の対中政策にインド側からの関心が集まった。

【セッション2:「東アジアにおける地域主義と多国間主義」】

日本側は、東アジア地域における地域金融協力の取り組みとして、チェンマイ・イニシアティブ(Chiang Mai Initiative: CMI)とアジア債券市場育成イニシアティブ(Asian Bond Markets Initiative :ABMI)を紹介。特に2000年5月のASEAN+3蔵相会議において設置が合意された、二国間通貨スワップ取極のネットワーク構築を柱とするCMIが、97年のアジア通貨・金融危機のような事態を防止するべくいかに機能しているかについて説明がなされた。2006年5月にはインドの

ハイデラバードで ASEAN+3 蔵相会議が開催されたが、その際行われた同イニシアティブ強化のための見直し作業の内容にも言及があった。

インド側は、アジアにおける地域協力を進展させるための様々な多国間枠組みに関して、それぞれの設立の経緯、成果と課題などを説明。特に、アジア太平洋経済協力会議(APEC)、ASEAN 地域フォーラム(ARF)、ASEAN+3、東アジアサミット(EAS)、そして形成が模索されている東アジア共同体(EAc)などに焦点が当てられた。近年インドは「ルックイースト政策」のもと、①こうした地域枠組みとの連携強化、②FTA など二国間の協力関係構築、③貿易・投資など経済交流の拡大を通じて東アジア地域に対する関与を深めようと努めているとの報告があった。さらに、アジアにおける地域協力の枠組みづくりにおいて、米国、中国、日本、ASEAN 諸国などの主要なアクターがどのような政治的駆け引きを演じているのか、またそこにインドがどのように関わっているのか、について分析が披露された。とりわけオーストラリアやニュージーランドとともに、インドを EAS に含めるかどうかを巡る日中の確執などに言及がなされた。

これらを受けて、アジアにおける地域統合の可能性に関して、欧州の経験との比較や、日中間の歴史的問題が与える影響、そしてインドの関与などの観点から活発な議論が展開された。金融面での地域協力のモデルをインフラ整備などに生かすことは可能かという質問や、アジア共通通貨の実現可能性についての質問などが出された。加えて、目下アジア地域において重層的に締結されている数々の FTA が地域統合につながっていくのかという問題提起もあった。

【セッション3:「日印戦略的パートナーシップ」】

日本側からは、日印両国は様々な普遍的価値観を共有しているアジアの大国であり、協力関係の深化が重要であるとの基本的認識が示された。その上で、日印協力の主要分野として、①民間企業の貿易と投資および ODA 供与からなる経済関係、②国際テロリズム、核不拡散・軍縮、国連改革などのグローバルな課題、③海賊や海洋テロリズム対策などの海洋安全保障、④自由と民主主義の擁護、⑤文化、教育、観光面での交流が挙げられた。日印関係をさらに発展させるためには、両国の指導者による確固たるコミットメント、協力分野の優先順位付けや実施時間枠の設定など、戦略的アプローチが肝要であるとの提案がなされた。

インド側からも、シン首相が力を入れる「ルックイースト政策」と安倍首相のインド重視の姿勢が、日印関係の前途を有望なものにしているとの指摘がなされた。2006 年 12 月のシン首相訪日に際して両国首脳により署名された「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」の内容を確実に実施していくことの重要性を強調。具体的な項目としては、経済連携協定(EPA)交渉の開始、海上自衛隊とインド海軍の親善訓練の実施などに言及がなされた。

報告を受けて、核問題に関する日印間の相違が戦略的グローバル・パートナーシップを構築する上で足かせになるか、また民生用原子力協力を新たな協力関係の中でどのように位置づけるか、などの問題について忌憚のない議論が展開された。さらに、戦略的パートナーシップとは何ををもって戦略的といえるのか、中国ファクターの影響はいかなるものなのか、といった問いも出された。

【セッション4:「核不拡散に対する挑戦」】

日本側は、2006年12月の民生用原子力協力に関する米印合意が既存の核不拡散体制に少なからず動揺を与えており、北朝鮮、イランなどによる核開発や国際テロ組織による核保有の可能性も不拡散体制の限界を露呈しているとの認識を示した。だが一方で、核拡散防止条約(NPT)と国際原子力機関(IAEA)保障措置を基軸とする現行の体制を放棄するのではなく、拡散に対する安全保障構想(PSI)や国連安全保障理事会の枠組みなどにより補強すべき、との見解が提示された。その上でインドは、とりわけイランへの対応において重要な役割を演じる余地があり、NPT非加盟ながら、国際社会の責任ある一員としてより効果的な核不拡散レジームの構築に貢献できるという指摘がなされた。

さらに日本側からは、原子力協力分野における最近の米印および日印関係の推移が説明された。その上で日印両国は原子力協力を積極的に推進すべきとの見解が示された。その根拠として、長期的なエネルギー安全保障の確保や地球温暖化の軽減に資することや、両国関係の強化が中国の台頭の観点からも戦略的に重要であることなどが挙げられた。そのためにはインド側が、IAEA保障措置の受け入れ、軍事目的への非転用、さらなる核実験の自粛などの措置を講ずる必要がある。一方日本側は、日印協力に対する国民の理解を促進しつつ幅広い支持を取りつけることが重要であるとの指摘であった。また両国が相互理解を深める努力をすべきとの主張がなされた。インド側は被爆国としての日本の経験と立場を理解すべきであり、他方日本側はインドによる核拡散防止と核廃絶へのこれまでの取り組みを理解すべきとの見解が示された。

インド側は、イラン、北朝鮮、パキスタン、そして中国の行動が不拡散体制の維持していく上で主要な障害となっているとの認識を示した。まずイランに関しては、IAEA保障措置協定の不履行、原子力活動に関する情報開示、ウラン濃縮関連活動の停止などをめぐる国際社会との軋轢の経緯が報告された。また北朝鮮の核問題をめぐる6者協議は、同国の曖昧で予測不可能な外交姿勢もあり、北朝鮮の核廃棄に向けた著しい進展にはつながらないのではないかと、との展望が示された。パキスタンは、カーン博士主導の核技術流出の国際的ネットワークが北朝鮮やイランと結びつくなど、不拡散体制に深刻な脅威を与えてきたと懸念が表明された。また中国がこれらの国々に対して核およびミサイル技術を移転してきたことも深刻な問題であるとの主張がなされた。

討論では、アジア、とりわけ北東アジア地域のバランス・オブ・パワーが中国の台頭によって変動する中で、日印両国がいかなる核戦略のもと、どのように将来の二国間関係および米国との関係を構築しようとしているのか、などについてつこんだ議論が行われた。また、それが核不拡散体制のあり方に関連しているのか、という問題も議論の焦点となった。

【セッション5:「日印の経済・エネルギー関係」】

日本側からはまず、中国やインド、東南アジア諸国の安定した経済成長に伴い、アジア地域のエネルギー消費は顕著な増加傾向にあるとの見通しが示された。その上で、エネルギー安全保障を確保するための多国間協力の枠組みづくりが同地域の喫緊の課題であると指摘された。またアジア諸国の原油輸入の中東依存度はさらに高まりつつあり、その海上交通路にあたるインド洋の海洋安全保障確保におけるインドの役割は重要であるとの認識が示された。2006年12月の

日印両首脳による共同声明の中で日印エネルギー対話の開始が確認されている点に言及がなされ、日印両国はエネルギー安全保障分野で利益の一致を見出しており、クリーンコール・テクノロジーや高速増殖炉などに関する研究開発において協力可能との指摘があった。

インド側からも、日印双方は原油輸入に依存しており、エネルギーの安定供給確保にむけて協力すべきとの意見が出された。とりわけエネルギー効率の向上や原子力エネルギーにおいて協力可能との認識が示されたが、IAEA 保障措置に関する交渉や原子力供給国グループ(NSG)ガイドラインの改正などが今後の課題として挙げられた。また日印間で輸出管理制度に関する協議を進めることの重要性も指摘された。両国の経済・エネルギー関係を発展させるために、現在不足している定期的かつ持続的な交流をトラック1およびトラック2レベルで促進すべきとの提案がなされた。

(伊地 哲朗: 日本国際問題研究所研究員)